

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年2月10日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ファミリー

コード番号 8298 URL <http://www.cardealerfamily.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西條 徳三

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 西條 善内

TEL 043-284-1111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	7,864	21.8	547	31.2	494	39.4	273	△16.6
22年3月期第3四半期	6,458	—	417	—	354	—	328	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	44.52	—
22年3月期第3四半期	52.74	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	9,852	3,061	31.1	546.05
22年3月期	10,167	2,939	28.9	472.64

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 3,061百万円 22年3月期 2,939百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—		
23年3月期 (予想)				5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,300	4.3	520	29.3	450	39.7	250	△18.0	41.56

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「2. その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 6,529,114株 22年3月期 6,529,114株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 921,753株 22年3月期 310,054株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 6,147,226株 22年3月期3Q 6,219,258株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(第3四半期累計期間)	6
(第3四半期会計期間)	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や経済対策の効果により、緩やかな回復基調となったものの、厳しい雇用情勢や株価の低迷・急激な円高の進行など、景気の下振れ懸念が強まり、景気の先行きは不透明なまま推移いたしました。

当自動車業界におきましては、政府の経済対策として実施されたエコカー減税や補助金制度の効果により新車販売は堅調に推移しました。また、外国メーカー車につきましてもフォルクスワーゲン社のゴルフ等エコカー基準値をクリアした車両の販売が好調でありましたが、10月以降はエコカー補助金制度終了の反動による需要減少により当第3四半期会計期間の販売は前年同期比24.0%減少したものの、累計期間全体としては新車登録は3,456千台（前年同期比2.2%増）、外国メーカーの新車の登録台数は137千台（前年同期比12.7%増）となりました。

このような状況において、当社は営業拠点当りの営業社員を増員することで営業力を推進し、既存拠点の増販・増収の実現を経営方針の中心として掲げ、収益力の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高78億64百万円（前年同期比21.8%増）、営業利益5億47百万円（前年同期比31.2%増）、経常利益4億94百万円（前年同期比39.4%増）、四半期純利益は2億73百万円（前年同期比16.6%減）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ3億15百万円減少し98億52百万円となりました。商品の減少が主な要因であります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ4億37百万円減少し67億90百万円となりました。返済による借入金の減少が主な要因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ1億22百万円増加し30億61百万円となりました。自己株式の取得が1億22百万円あったものの、四半期純利益を2億73百万円計上したことにより利益剰余金が増加したためであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前事業年度末に比べ1億89百万円増加し8億25百万円となりました。なお、当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9億50百万円（前年同四半期は2億59百万円の獲得）となりました。これは主に税引前四半期純利益4億76百万円、たな卸資産の減少4億47百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は1億9百万円（前年同四半期は3億48百万円の使用）となりました。これは主に定期預金の預入による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は6億52百万円（前年同四半期は3億1百万円の使用）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出4億85百万円及び自己株式の取得による支出1億22百万円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績は、通期の業績予想に対して順調に推移しておりますが、先行き不透明な経営環境を踏まえ、平成22年11月11日付けにて発表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は343千円、税引前四半期純利益は、4,927千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務変動額は、7,518千円であります。

表示方法の変更

当第3四半期累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

前第3四半期累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」及び「違約金収入」は、重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」及び「違約金収入」はそれぞれ323千円及び835千円であります。

当第3四半期会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

前第3四半期会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、重要性が増したため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取保険金」は323千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,512	822,172
売掛金	210,310	252,430
商品	988,574	1,474,930
部品及び用品	161,507	123,519
販売用不動産	1,787,630	1,787,630
繰延税金資産	15,823	21,561
その他	143,866	164,170
貸倒引当金	△260	△260
流動資産合計	4,418,964	4,646,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,688,394	1,737,992
機械装置及び運搬具（純額）	85,609	94,566
土地	2,738,205	2,738,205
賃貸不動産（純額）	532,753	546,742
その他（純額）	57,497	54,065
有形固定資産合計	5,102,461	5,171,572
無形固定資産	45,755	52,116
投資その他の資産		
投資有価証券	63,923	73,546
長期貸付金	66,491	69,787
差入保証金	92,169	92,818
その他	63,017	61,819
投資その他の資産合計	285,601	297,971
固定資産合計	5,433,818	5,521,661
資産合計	9,852,783	10,167,816

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	429,192	583,091
短期借入金	3,691,500	3,003,977
未払法人税等	132,963	57,716
賞与引当金	6,270	27,290
その他	472,611	346,718
流動負債合計	4,732,537	4,018,793
固定負債		
長期借入金	1,967,800	3,140,900
役員退職慰労引当金	27,249	26,267
資産除去債務	7,622	—
繰延税金負債	1,476	1,802
その他	54,177	40,704
固定負債合計	2,058,326	3,209,674
負債合計	6,790,863	7,228,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,297	1,387,297
資本剰余金	815,014	815,014
利益剰余金	1,056,369	813,814
自己株式	△199,799	△77,450
株主資本合計	3,058,881	2,938,675
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,038	673
評価・換算差額等合計	3,038	673
純資産合計	3,061,919	2,939,349
負債純資産合計	9,852,783	10,167,816

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	6,458,551	7,864,112
売上原価	5,183,084	6,394,457
売上総利益	1,275,466	1,469,654
販売費及び一般管理費	857,756	921,707
営業利益	417,709	547,947
営業外収益		
受取利息	1,959	1,848
受取配当金	1,677	1,172
受取保険金	—	2,745
違約金収入	—	1,400
その他	4,893	2,554
営業外収益合計	8,530	9,720
営業外費用		
支払利息	71,334	62,865
その他	228	247
営業外費用合計	71,563	63,113
経常利益	354,677	494,554
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	132,537	—
保険解約返戻金	29,645	—
特別利益合計	162,182	—
特別損失		
固定資産除却損	1,467	—
役員退職慰労金	8,000	—
役員退職慰労引当金繰入額	25,088	—
投資有価証券評価損	—	13,596
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
特別損失合計	34,555	18,181
税引前四半期純利益	482,303	476,373
法人税、住民税及び事業税	147,132	198,920
法人税等調整額	7,163	3,802
法人税等合計	154,296	202,722
四半期純利益	328,007	273,650

(第3四半期会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	2,126,565	2,636,474
売上原価	1,703,750	2,186,499
売上総利益	422,815	449,975
販売費及び一般管理費	283,790	314,303
営業利益	139,025	135,671
営業外収益		
受取利息	458	386
受取配当金	586	586
受取保険金	—	100
その他	3,050	622
営業外収益合計	4,095	1,695
営業外費用		
支払利息	22,744	19,302
その他	108	197
営業外費用合計	22,852	19,500
経常利益	120,267	117,866
税引前四半期純利益	120,267	117,866
法人税、住民税及び事業税	41,532	45,340
法人税等調整額	7,735	3,887
法人税等合計	49,268	49,227
四半期純利益	70,998	68,638

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	482,303	476,373
減価償却費	116,467	119,988
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	4,584
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	13,596
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,430	△21,020
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	750	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,965	982
受取利息及び受取配当金	△3,637	△3,020
支払利息	71,334	62,865
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△132,537	—
固定資産除却損	1,467	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,888	42,120
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△835	447,766
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,630	△153,898
その他	△45,181	139,826
小計	473,924	1,130,165
利息及び配当金の受取額	3,637	3,020
利息の支払額	△68,513	△61,881
法人税等の支払額	△149,092	△120,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	259,955	950,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	105,396	185,472
定期預金の預入による支出	△105,541	△285,718
有形固定資産の取得による支出	△348,409	△12,346
無形固定資産の取得による支出	△2,259	—
固定資産の除却による支出	△379	—
その他	3,162	3,227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,031	△109,365
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△25,593	—
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△530,657	△485,577
リース債務の返済による支出	△14,460	△13,458
自己株式の取得による支出	△74	△122,349
配当金の支払額	△31,116	△31,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,901	△652,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△389,977	189,093
現金及び現金同等物の期首残高	925,716	636,700
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	21,124	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	556,864	825,793

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。